

2026年 日本成長戦略：知財が「権利保護」から「成長のエンジン」へ

2026年7月の閣議決定に基づき、日本の知財戦略が単なる法的保護を超え、370兆円規模の官民投資を支える「インフラ」へと進化。

知財戦略を構成する「6つの統合政策」

投資回収可能性を高める
「政策束」の誕生



370兆円超の投資を支える
情報分析 (IPランドスケープ)

17の戦略分野において知財情報を分析し、
国レベルで「日本の勝ち筋」を可視化します。



投資回収可能性を
高める「政策束」の誕生

取得、侵害抑止、訴訟、分析、
R&D管理、市場開示の6局面
を統合し、投資のボトルネック
を解消します。

取得・侵害抑止・訴訟・
分析・R&D管理・市場開示

これらの6局面を一気通貫で
強化し、日本の投資環境を世界
基準 (EU/米国並み) へ引き上
げることを目指しています。

事業・競争・環境へ
の指針を整備

これらの投資をにおけ、法
材を検討し、事案価値に
は対応して可視化します。

証拠収集と侵害立証
の抜本的強化

欧州型の証拠保全制度を
参考に法整備を検討し、
「低い賠償額」や「立証の困
難さ」を解決。

模倣品対策と
集団的権利行使

デジタル・越境侵害への対応不足、
中小権利者の執行力不足に対して、
侵害抑制のための法制上の措置と
集団的な権利行使の仕組みを検討。

現状のギャップと実行ロードマップ

現状の
課題
(Gap)



証拠収集・立証が困難で
賠償額も低い



デジタル・越境侵害への
対応不足



中小権利者の執行力が弱い

解決
方向性

2026年度中に有価証券報告書
での開示方針を提示

任意開示から、比較可能な定型的開示へ移行し、
投資家との対話を高度化させます。

証拠収集手続きの充実・強化、侵害抑制のための
法制上の措置、集団的な権利行使の仕組み検討。

未来の
展望

長期的には「知財P/L」
管理への移行

ライセンス、R&D、M&Aを一体化し、
知財を経営の資源言語とする
体制を構築します。